

あれもこれも 3月末目途に検討

ネライは国民への大幅負担増

許さぬ 公務員攻撃

社会保障・税一体改革大綱 第2部・第2章

はじめに

議員定数削減や公務員総人件費削減など自ら身を切る改革を実施した上で、税制抜本改革による消費税引上げを実施すべきである。

具体的には、消費税率引上げまでに、国民の納得と信頼を得るために、以下の通り、政治改革・行政改革を期す。

衆議院議員定数を80削減する法案等を早期に国会に提出し、成立を図る。

また、独立行政法人改革、公益法人改革、特別会計改革、国有資産見直し等の行政構造改革に向けた取組を進め、民主党行政改革調査会で「行政構造改革実行法案(仮称)」の検討を進めていることを受け、国民党と連携しつつ、所要の法案を早期に国会に提出し、成立を図る。閣議決定ベースで可能な改革は直ちに実行に移す。

更に、給与臨時特例法案及び国家公務員制度関連法案の早期成立を図る。

その他、公共調達改革等の不断の行政改革及び予算の組替えの活用等による徹底的な歳出の無駄の排除に向けた取組を強めて、国民の理解と協力を得ながら社会保障と税制の改革を一体的に進める。

議員定数削減や公務員総人件費削減など自ら身を切る改革を実施した上で、税制抜本改革による消費税引上げを実施すべきである。

政府が2月17日に閣議決定した「社会保障・税 第2章のタイトルは、「**社会保険・税一体改革大綱 第2部・第2章**」である。この中で、公務員総人件費抑制攻撃を強めています。

議員定数削減や公務員総人件費削減など自ら身を切る改革を実施した上で、税制抜本改革による消費税引上げを実施すべきである。

具体的には、消費税率引上げまでに、国民の納得と信頼を得るために、以下の通り、政治改革・行政改革を期す。

衆議院議員定数を80削減する法案等を早期に国会に提出し、成立を図る。

また、独立行政法人改革、公益法人改革、特別会計改革、国有資産見直し等の行政構造改革に向けた取組を進め、民主党行政改革調査会で「行政構造改革実行法案(仮称)」の検討を進めていることを受け、国民党と連携しつつ、所要の法案を早期に国会に提出し、成立を図る。閣議決定ベースで可能な改革は直ちに実行に移す。

更に、給与臨時特例法案及び国家公務員制度関連法案の早期成立を図る。

その他、公共調達改革等の不断の行政改革及び予算の組替えの活用等による徹底的な歳出の無駄の排除に向けた取組を強めて、国民の理解と協力を得ながら社会保障と税制の改革を一体的に進める。

消費税増税の露払い

「社会保険・税一体改革大綱」で明記

政府は3月末に向けて、「行政構造改革実行法案」の閣議決定に加え、出先機関を廃止する「地域主権改革」、新規採用職員の4割以上の削減、退職手当の切り下げ、年金接続に係る人事院の「意見の申出」に沿わない再任用の義務付けなどを検討しています。さらに、公務員宿舎の削減計画に基づいて新たな財務省通達を発出するなど、「アレモ」「レモ」の公務員総人件費抑制攻撃を強めています。

憲法違反の質下げに加え、これらの攻撃をするのは、「社会保険・税一体改革」による社会保障の大削減、消費税増税による国民への大幅な負担増への批判をかわす「露払い」にするためです。



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)

全国税労働組合

発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場」何でも110番を常時設置しています。(電話とFAXは上記の番号まで)

△全国税ホームページ ◇
<http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>

います。
社会保険改悪や消費税

増税による負担増を国民に押しつけながら、国の責任を放棄するのは、「やらずぶつくり」の論理であり、公務員攻撃は国民に対する背信行為です。政府は、公務・公共サービスの拡充こそ求められています。



12 国民春闘勝利 3・8 中央行動での厚労省前抗議行動

退職手当

定年延長

2011年人事院勧告

新採抑制

宿舎削減

退職手当400万もの切り下げか

退職給付水準の官民較差

年金(使用者拠出分)、退職一時金を合わせた退職給付額総額での官民比較
民間 25,477千円 公務 29,503千円(4,026千円(13.65%) 公務が上回る)
<同職種の者について、退職事由及び勤続年数を合わせて比較>



出典：「民間の企業年金及び退職金の調査結果」

2012年3月人事院

退職手当の切り下げを目的に、政府が昨年8月に人事院に対して依頼した退職金の官民比較調査結果が3月7日に発表されています。

この調査結果では、民間に比べて公務が約400万円上回ることが述べられており、政府はこの調査結果に基づいて退職手当の見直しを行なうことをなっています。

人事院の「見解」では、この調査結果に基づいて退職手当の見直しを行うことによって、これまでの対応が必要となることが予断を許さない状況です。

一部改定し、「継続雇用制度の対象者基準の廃止」を政府方針とします。中には、再任用時の賃金を「最賃でいい」という議員さえいます。

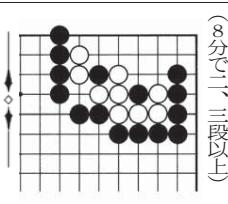
新採用職員の抑制は、行政サービスの切り捨てそのものです。行政サービスはこうあるべき」との見解もないまま、これまでも場当たり的・人気取りの抑制をしており、公務員攻撃を利用す。

併せて、政府の削減計画では、宿舎使用料を民間の社宅と均衡していき、としながらも等が盛り込まれています。

この賃下げ攻撃は許せるものではありません。

そのため、公務員の増員こそが求められています。

そろばん弾



地震が頻発し防災に本気になる中、「4号機の建屋」が崩れたら即座に行政に重大な支障が生じます。東日本大震災でも、欠員状態で応援派遣もままならない職場での抑制で、3つの省庁でも公務員の増員こそが求められています。

震災復興もあるなかで、公務員の増員こそが求められています。

（8分で二、三段以上）
（出題）九段 石榑郁郎
（詰碁）碁先 1、3の好手段で白の眼形を奪います。

